



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は決算短信(添付資料)16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	5,000,000 株	26年3月期	5,000,000 株
27年3月期	19,095 株	26年3月期	16,990 株
27年3月期	4,981,943 株	26年3月期	4,983,573 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(1株当たり情報)	17
(セグメント情報等)	18
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引上げ後における個人消費の一部に弱さが残るものの、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、個人消費や住宅投資の落ち込みから総輸送量は減少しており、ドライバー不足を受けた外注費などのコスト上昇もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、物流の効率化及び不動産の有効活用などを推進してきたことから、当連結会計年度の営業収入は、117億3千3百万円（前期比2.6%増）となりましたが、燃料価格の高騰や外部委託の増加などの要因でコスト増となり、営業利益は12億3千3百万円（前期比3.7%減）、経常利益は12億9百万円（前期比1.1%減）、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体による除却もあり、当期純利益は6億5千3百万円（前期比4.8%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は3,961百万円、前期比42百万円、1.1%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は154百万円、前期比8百万円、5.8%の増益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業については、業者間競争や顧客のコスト削減による低価格等が続いたものの、新倉庫建設により営業収入は2,441百万円、前期比85百万円、3.6%の増収となりましたが、一部物流センター業務内容変更に伴う倉庫建物の解体や倉庫稼働率の低下等により、セグメント利益（営業利益）は719百万円、前期比△63百万円、△8.1%の減益となりました。

#### 附帯事業

附帯事業については、個人消費の昨年4月からの消費税増税の反動減及び天候不順等により製造関連が低迷し、営業収入は3,559百万円、前期比△66百万円、△1.8%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は97百万円、前期比△113百万円、△53.8%の減益となりました。

#### 不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の動きが見られたことなどから、営業収入は976百万円、前期比66百万円、7.3%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は631百万円、前期比66百万円、11.8%の増益となりました。

#### 建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は900百万円、前期比△854万円、△48.7%の減収となり、セグメント利益（営業利益）は65百万円、前期比△36百万円、△35.7%の減益となりました。

## その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の落ち込みで回復の兆しが見えない中、営業収入は371百万円、前期比△2百万円、△0.6%減収となりましたが、3百万円のセグメント利益（営業利益）（前会計年度は6百万円の営業損失）となりました。

## （次期の見通し）

今後の経済情勢につきましては、金融緩和の持続と政府の成長戦略に対する期待から景気は緩やかながら回復基調をたどるものと思われませんが、個人消費の落ち込みが長期化していることに加え、新興国経済の減速など海外景気の下振れが懸念されて、不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、軽油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

次期の連結業績につきましては、営業収入11,918百万円、営業利益1,143百万円、経常利益1,090百万円、当期純利益628百万円を見込んでおります。

## （2）財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、4,424百万円となりました。これは、現金及び預金が278百万円増加したことなどが要因であります。

## 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.1%減少し、21,635百万円となりました。これは、倉庫建物の解体による除却及び資産減価償却により建物及び構築物が減少したことが主な要因であります。

## 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.0%減少し、5,542百万円となりました。これは、短期借入金が374百万円減少したことなどが要因であります。

## 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し、6,035百万円となりました。これは主に長期借入金が393百万円減少したことと、会計方針の変更に伴い退職給付に係る負債が214百万円減少したことが要因であります。

## 純資産

この結果、純資産は前連結会計年度末に比べて824百万円増加し、14,483百万円になりました。主に当期純利益が剰余金に計上されたためであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ278百万円増加し、2,061百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

## （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,123百万円となり、営業債権の減少や、未払消費税等の増加等により、得られた資金は1,982百万円と前連結会計年度に比べ842百万円、73.9%の増加となりました。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、使用した資金は812百万円と前連結会計年度に比べ818百万円、50.2%の減少となりました。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額が減少したこと、長期借入れによる収入が減少したことなどにより、使用した資金は△891百万円と前連結会計年度に比べ1,026百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	52.1	55.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.1	13.9	17.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	6.2	7.8	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.2	13.2	27.1

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、かつ安定的な利益配当を継続することを基本方針としております。より高い収益水準の実現に向けて、将来の事業展開と経営基盤の強化のための内部留保の充実に留意しながら、株主の皆様へ長期的に安定した配当の継続に努めてまいります。

当期の配当金は、普通配当1株につき15円を予定しております。また、次期の配当金につきましても、1株につき15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①金利変動の影響について

当社グループは、顧客ニーズに応じて、倉庫や配送センター等を建設し、顧客に賃貸しております。土地取得や建物建設等に係る資金は、主に金融機関より長期・短期の借入金によっているため、総資産に占める借入金の比率が高くなっており、設備投資の回収は長期を要することから、金利の上昇によっては業績に影響を与える可能性があります。

## ②法的規制について

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業等の各種法令の規制の適用を受けております。当社グループでは当該法規制の厳守を基本とし、グループ一丸となって推進しておりますが、当該規制に抵触するような事態になった場合には、事業の停止、登録の取消し等により事業の継続が困難になる可能性があります。また、ディーゼルトラックの排ガス等の環境関連規制が一段と強化された場合には、車両の代替等に係る経費負担が増大する可能性があります。

## ③受注先の変動について

当社グループは、総合物流企業として、お客様から業務を受託する際に、土地、建物、設備機器等について、先行的に設備投資を実施することがあります。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っておりますが、お客様の業績の急変や取引停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じたり、将来の成長と収益力を低下させ、業績に影響を与える可能性があります。

## ④原油価格の高騰について

当社グループは、物流事業を主としており、原油価格の高騰はそのまま燃料の値上りに繋がり、原油価格の値上りを運送料金に転嫁することが困難な状況であります。今後、原油価格が大幅に高騰した場合には、輸送コストが上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑤重大な事故発生について

当社グループは、トラック等の車両を使用し、輸送を行っております。運行管理の徹底と交通安全に努めておりますが、重大な交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用及びお客様の信頼が低下するとともに、行政処分による車両の使用停止、営業停止、事業許可の取消し等によって、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑥自然災害等について

地震、台風、大雪、集中豪雨等の自然災害によって、当社グループの物流及び管理施設等及びお客様からの物品等に甚大な被害が発生する場合や、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生して、物流業務の停滞を招く場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

## ⑦情報漏洩等によるリスク

当社グループは物流サービスの提供に際し、お客様等の情報を取り扱っております。コンプライアンスや個人情報の管理を徹底し、社内教育を通じて情報管理に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧賃貸不動産等価格の下落によるリスク

当社グループは、千葉県内等において賃貸用の店舗、事務所及び倉庫（土地を含む）を有しております。予期せぬ大規模な顧客撤退や大幅な地価の下落等による収益の低下及び減損損失の発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

## 完全子会社間の吸収合併

当社は、ともに完全子会社である南総総業株式会社（以下南総総業）が株式会社南総デマンドサポート（以下南総デマンドサポート）を吸収合併することについて平成27年3月16日開催の取締役会において決議し、また同日に両社は





- ・ISO9001規格の業務運営をしております。
- ・コンプライアンス、環境保全の推進をしております。

③収益化構造の確立

- ・ローコスト体質を構築しております。
- ・変動費管理の徹底。
- ・作業費用・業務費用を削減しております。
- ・資産稼働率の向上を推進しております。

④人材育成

- ・自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJTを強化しております。
- ・ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化をしております。
- ・女性社員の能力開発と職務の拡大を推進しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、金融緩和の持続と政府の成長戦略に対する期待から景気は緩やかながら回復基調をたどるものと思われませんが、個人消費の落ち込みが長期化していることに加え、新興国経済の減速など海外景気の下振れが懸念されて、不透明な状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループは丸一となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力している所存であります。また、燃油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施しております。

平成27年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「南総グループとしての誇りを持ち、闘志を燃やして、笑顔で明日に立ち向かう社員であれ」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場力の強化」、「収益化構造の確立」、「人材育成」を基本方針として掲げ、実行しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,514,782	2,793,606
受取手形及び営業未収金	1,583,440	1,443,093
繰延税金資産	100,189	91,794
その他	133,195	97,023
貸倒引当金	△1,030	△696
流動資産合計	4,330,576	4,424,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,999,425	6,589,833
機械装置及び運搬具	197,488	296,340
土地	13,477,531	13,640,932
建設仮勘定	108,301	5,010
その他	198,290	206,284
有形固定資産合計	20,981,039	20,738,401
無形固定資産		
投資その他の資産	74,424	70,258
投資有価証券	284,493	390,908
繰延税金資産	357,109	244,597
その他	194,362	214,181
貸倒引当金	△24,426	△22,484
投資その他の資産合計	811,540	827,203
固定資産合計	21,867,004	21,635,862
資産合計	26,197,581	26,060,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	509,698	513,114
短期借入金	2,879,060	2,504,760
1年内返済予定の長期借入金	819,049	747,611
未払法人税等	327,000	271,793
賞与引当金	177,720	187,578
その他	1,181,775	1,317,267
流動負債合計	5,894,303	5,542,124
固定負債		
長期借入金	5,135,967	4,742,015
繰延税金負債	30,890	61,461
役員退職慰労引当金	258,143	283,244
退職給付に係る負債	482,522	268,483
資産除去債務	25,288	25,861
長期預り保証金	711,334	654,141
固定負債合計	6,644,145	6,035,207
負債合計	12,538,448	11,577,332

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	538,500	538,500
資本剰余金	497,585	497,585
利益剰余金	12,544,071	13,298,445
自己株式	△11,944	△13,551
株主資本合計	13,568,212	14,320,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,807	162,258
その他の包括利益累計額合計	90,807	162,258
少数株主持分	112	113
純資産合計	13,659,132	14,483,351
負債純資産合計	26,197,581	26,060,684

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収入	11,435,807	11,733,170
営業支出	9,531,550	9,916,293
営業総利益	1,904,256	1,816,877
一般管理費		
役員報酬及び給料手当	311,395	312,547
賞与引当金繰入額	9,236	8,710
退職給付費用	9,323	7,662
役員退職慰労引当金繰入額	23,858	25,101
租税公課	37,456	29,984
その他	232,434	199,678
一般管理費合計	623,704	583,683
営業利益	1,280,552	1,233,193
営業外収益		
受取利息	1,634	1,208
保険配当金	9,052	8,867
受取保険金	775	23,568
受取手数料	3,491	3,173
車輛売却益	8,805	11,565
助成金収入	2,754	4,335
その他	4,356	7,847
営業外収益合計	30,871	60,566
営業外費用		
支払利息	86,484	74,848
ゴルフ会員権評価損	1,110	9,019
その他	13	0
営業外費用合計	87,607	83,868
経常利益	1,223,816	1,209,892
特別損失		
固定資産除売却損	1,517	86,009
減損損失	21,037	-
特別損失合計	22,555	86,009
税金等調整前当期純利益	1,201,260	1,123,882
法人税、住民税及び事業税	495,780	431,680
法人税等調整額	18,837	38,318
法人税等合計	514,617	469,998
少数株主損益調整前当期純利益	686,643	653,884
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
当期純利益	686,643	653,883

## 連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	686,643	653,884
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,926	71,451
その他の包括利益合計	14,926	71,451
包括利益	701,569	725,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	701,570	725,335
少数株主に係る包括利益	△0	0

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	11,957,106	△11,261	12,981,931
当期変動額					
剰余金の配当			△99,678		△99,678
当期純利益			686,643		686,643
自己株式の取得				△683	△683
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	586,964	△683	586,281
当期末残高	538,500	497,585	12,544,071	△11,944	13,568,212

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	75,880	75,880	113	13,057,925
当期変動額				
剰余金の配当				△99,678
当期純利益				686,643
自己株式の取得				△683
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	14,926	14,926	△0	14,926
当期変動額合計	14,926	14,926	△0	601,207
当期末残高	90,807	90,807	112	13,659,132

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	538,500	497,585	12,544,071	△11,944	13,568,212
会計方針の変更による 累積的影響額			150,320		150,320
会計方針の変更を反映 した当期首残高	538,500	497,585	12,694,391	△11,944	13,718,532
当期変動額					
剰余金の配当			△49,830		△49,830
当期純利益			653,883		653,883
自己株式の取得				△1,607	△1,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					
当期変動額合計	—	—	604,053	△1,607	602,446
当期末残高	538,500	497,585	13,298,445	△13,551	14,320,979

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	90,807	90,807	112	13,659,132
会計方針の変更による 累積的影響額				150,320
会計方針の変更を反映 した当期首残高	90,807	90,807	112	13,809,453
当期変動額				
剰余金の配当				△49,830
当期純利益				653,883
自己株式の取得				△1,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	71,451	71,451	1	71,452
当期変動額合計	71,451	71,451	1	673,898
当期末残高	162,258	162,258	113	14,483,351

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,201,260	1,123,882
減価償却費	689,059	795,746
減損損失	21,037	-
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△35,842	25,101
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,701	9,858
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,078	△2,275
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	7,176	16,513
受取利息及び受取配当金	△10,687	△10,076
支払利息	86,484	74,848
有形固定資産除売却損益（△は益）	△7,274	74,443
営業債権の増減額（△は増加）	△61,221	141,768
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,150	29,464
営業債務の増減額（△は減少）	△68,091	3,416
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,196	264,293
預り保証金の増減額（△は減少）	△20,531	△24,314
その他	△101,479	37,098
小計	1,646,919	2,559,769
利息及び配当金の受取額	10,701	10,197
利息の支払額	△86,498	△73,290
法人税等の支払額	△431,310	△514,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,812	1,982,520
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,335,600	△1,348,800
定期預金の払戻による収入	1,330,800	1,348,800
投資有価証券の取得による支出	△2,071	△2,034
有形固定資産の取得による支出	△1,628,770	△815,469
保険積立金の積立による支出	△347	△347
その他の収入	9,007	11,635
その他の支出	△3,944	△6,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,630,927	△812,569
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△64,702	△374,300
長期借入れによる収入	1,100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△799,771	△815,389
自己株式の取得による支出	△683	△1,607
配当金の支払額	△99,678	△49,830
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,164	△891,126
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△355,950	278,824
現金及び現金同等物の期首残高	2,138,932	1,782,982
現金及び現金同等物の期末残高	1,782,982	2,061,806



（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結の子会社は次の4社であり、全ての子会社を連結しております。

南総総業株式会社  
株式会社南総デマンドサポート  
南総建設株式会社  
南総タクシー株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15年～38年

構築物 10年～30年

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時に損益処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準

- ・ 工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
- ・ 上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
- ・ 決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が230,552千円減少し、利益剰余金が150,320千円増加しております。

なお、当連結会計年度における損益及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

（7）連結財務諸表に関する注記事項

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成25年4月1日） （至平成26年3月31日）		当連結会計年度 （自平成26年4月1日） （至平成27年3月31日）																	
1株当たり純資産額	2,741円12銭	1株当たり純資産額	2,907円75銭																
1株当たり当期純利益	137円78銭	1株当たり当期純利益	131円25銭																
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>686,643</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>686,643</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,983</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	686,643	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に係る当期純利益(千円)	686,643	期中平均株式数(千株)	4,983	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(注)算定上の基礎</p> <p>1株当たり当期純利益</p> <table border="1"> <tr> <td>当期純利益(千円)</td> <td>653,883</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額(千円)</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>普通株主に係る当期純利益(千円)</td> <td>653,883</td> </tr> <tr> <td>期中平均株式数(千株)</td> <td>4,981</td> </tr> </table>		当期純利益(千円)	653,883	普通株主に帰属しない金額(千円)	—	普通株主に係る当期純利益(千円)	653,883	期中平均株式数(千株)	4,981
当期純利益(千円)	686,643																		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																		
普通株主に係る当期純利益(千円)	686,643																		
期中平均株式数(千株)	4,983																		
当期純利益(千円)	653,883																		
普通株主に帰属しない金額(千円)	—																		
普通株主に係る当期純利益(千円)	653,883																		
期中平均株式数(千株)	4,981																		

(セグメント情報等)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、物流サービスに係る事業を中心に不動産事業等の事業活動を展開しております。従って当社グループは、事業形態別セグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」「倉庫事業」「附帯事業」「不動産事業」「建設事業」の5事業に分類し、当該5事業を報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、貨物トラックを使用した貸切及び積合せ貨物輸送を行っております。「倉庫事業」は、自社所有倉庫及び借り上げ倉庫を使用した貨物保管業務を行っております。「附帯事業」は、顧客工場内等における請負作業及び一般労働者派遣事業を行っております。「不動産事業」は、顧客ニーズに対応した店舗、事務所及び駐車場等を所有し、賃貸事業を行っております。「建設事業」は、顧客及び当社の建物等の建築を行っております。

## (2) 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

当社グループでは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

## (3) 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	3,918,950	2,355,935	3,624,021	905,374	262,596	11,066,878	368,928	11,435,807
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	100	1,566	5,125	1,492,030	1,498,821	4,410	1,503,232
計	3,918,950	2,356,035	3,625,587	910,499	1,754,626	12,565,699	373,339	12,939,039
セグメント利益又は損失(△)	146,157	783,465	211,003	564,447	101,154	1,806,228	△6,749	1,799,478
そ の 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	165,984	371,866	3,594	123,924	1,756	667,126	21,677	688,803
減 損 損 失	—	—	1,745	19,292	—	21,037	—	21,037

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						その他 (注)	合 計
	貨物自動車 運送事業	倉庫事業	附帯事業	不動産事業	建設事業	計		
営 業 収 入								
(1) 外部顧客への営業収入	3,961,093	2,441,360	3,558,021	971,723	433,624	11,365,824	367,346	11,733,170
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	226	—	1,237	5,160	446,816	473,440	3,705	477,146
計	3,961,320	2,441,360	3,559,258	976,883	900,441	11,839,264	371,052	12,210,316
セグメント利益	154,594	719,944	97,454	631,139	65,022	1,668,154	3,486	1,671,641
その 他 の 項 目								
減 価 償 却 費	171,775	480,710	4,594	126,419	887	784,387	19,940	804,328

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 当社グループは事業セグメントに資産を配分していないため、報告セグメントごとの金額を記載しておりません。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

営 業 収 入	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,565,699	11,839,264
「その他」の区分の営業収入	373,339	371,052
セグメント間取引消去	△1,503,232	△477,146
連結財務諸表の営業収入	11,435,807	11,733,170

(単位：千円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,806,228	1,668,154
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△6,749	3,486
セグメント間取引消去	△25,997	21,559
全社費用(注)	△492,928	△460,006
連結財務諸表の営業利益	1,280,552	1,233,193

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		そ の 他		調 整 額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減 価 償 却 費	667,126	784,387	21,677	19,940	255	△ 8,582	689,059	795,746
減 損 損 失	21,037	—	—	—	—	—	21,037	—

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費とセグメント間取引消去であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	2,362,570	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収入

連結損益計算書の営業収入の金額が、本邦における営業収入であるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額全てが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収入	関連するセグメント名
ジャパンフーズ株式会社	1,888,111	貨物自動車運送事業、倉庫事業、附帯事業、建設事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成27年6月26日付）

1. 新任取締役候補

取 締 役	今 関 仁 孝
取 締 役	伊 藤 和 久

2. 退任予定取締役

現 取 締 役	久 四 郎
現 取 締 役	川 崎 宏 一